

地域の資源を活用した地域包括ケアの意義
～先駆的事例と地域包括マッチング事業～

ニッセイ基礎研究所 主任研究員 前田展弘
(東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員)

全国各地において、日本の未来に必要とされる「地域包括ケアシステム」のまちづくりが急がれている。しかし、自治体関係者からは、「やるが多すぎて手が回らない、マンパワーがない、人手が足りない」など、苦心されている声をよく耳にする。地域の資源（特に民間企業の力）を活かすことに対しても、「目の前の仕事で精一杯、企業等と組むメリットがわからない」など、躊躇する実態が見られる。ただ、産官学協働による地域包括ケアのまちづくりの取り組みを支援してきた経験からは、自治体関係者の皆様に次のことを申し上げたい。それは、「うまく企業等と手を組めれば、①業務負荷軽減になる、②介護給付費を軽減できる、保険料を下げることもできるかもしれない。③企業も元気になって、地域経済の活性化にもつながる、そして何よりも④地域住民の暮らしが良くなる」ということである。

地域包括ケアを推進する産官学協働の取り組みはどれくらい進んでいるか。東海北陸厚生局管内の自治体を対象に行ったアンケートにもとづけば、「約7割の自治体では行われていない」と推測される。貴重な資源を活かされていない実態である。全国でも同様ではないだろうか。取組んでいない理由は、そもそも「協働できそうな企業を知らない、わからない」ということが多い。地域包括ケアを進める上での具体的な課題としては、「高齢者等の移動支援及び買物支援」、「介護人材不足」、「住民・事業者等への教育」、「地域課題の分析」を挙げる自治体が多い。

うまく協働を進めている自治体はいくつかある。おそらく最も知られているのは愛知県豊明市ではないだろうか。豊明市は、「本人（住民）のふつうに暮らせるしあわせを支える。そのために役立つものを見つける、探す、無ければ創り出す」スタンスのもとで、多くの企業等との協働を進めている。その効果を客観的に捉えていることも素晴らしい。実際に、要支援者の重度化防止になっていることや協働する企業の業績が好転していることなどを明らかにしている。

長野県松本市も有名であろう。松本市では市長のリーダーシップのもと、住民の健康づくりとヘルスケア産業の創出に向けて積極的に官民連携を推進している。松本地域健康産業推進協議会及び松本ヘルスラボという組織を設けるなか、約500名の住民と約300社の企業が参加し協働を進めている。

最後に、「地域包括マッチング事業」を紹介する。これは厚生労働省老人保健健康増進等事業として2017年度より進められている。関東信越厚生局及び北海道厚生局、東海北陸厚生局の管内を中心に、地域包括ケアを進めるにあたって外部の力を求めたい自治体と、地域包括ケアのまちづくりに協力できる企業等を明らかにしながら、両者が直接顔を合わせるマッチングイベントを展開するものだ。これらのイベントを通じ、数多くのマッチング事例が産出されてきている。この地域包括マッチング事業は今後も全国に広がっていく見通しにある。県単位での拡がりも確認され、2019年度から静岡県にて独自の地域包括マッチング事業を開始した。ぜひ、四国においても今後、当該事業を展開し、管内の各地域で地域包括ケアのまちづくりがより前進されることを期待したい。